

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	東日本大震災に係る復旧・復興工事安全衛生確保支援事業		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	安全課		半田有通		
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		政策・施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第106条第1項		関係する計画、通知等	第12次労働災害防止計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災に係る復旧・復興工事について、異業種からの新規参入する労働者の増加、大量の工事が隣接したエリアで輻輳して行われることが想定されることから、労働災害の発生が危惧される。このため、安全衛生に関する諸問題に対応する窓口となるプラットフォームを被災地3県に開設し、専門家による技術的な支援を行うことで、労働災害防止対策の徹底を図り、もって円滑な復旧工事の推進に寄与する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1 安全衛生専門家が、 ① 復旧・復興工事現場を巡回し、より安全な作業方法等について助言を行う。 ② 安全な作業計画の作成等、安全衛生に関する各種助言を行う。 ③ 建設工事に不慣れな未熟練労働者等に対する安全衛生教育を充実させるための支援を行う。 2 安全衛生に関する諸問題に対応する窓口となり、安全衛生専門家の活動の起点となるプラットフォームを設置する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		228				
		繰越し等						
		計		228	301	252		
	執行額			146	268			
	執行率(%)			64.0%	89.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	建設業への新規参入者に対する安全衛生教育支援の実施の結果、役に立ったとの回答の割合を80%以上とする。		成果実績	%	-	96.1	97.6	80
			達成度	%	-	120	122	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	安全衛生専門家による復興工事現場に対する安全衛生巡回指導を実施する。		活動実績 (当初見込み)	事業場	- (-)	1,049 (1,080)	1,648 (1,150)	- (1,150)
	安全衛生専門家による建設業への新規参入者等に対する安全衛生教育のための支援を実施する。		活動実績 (当初見込み)	事業場	- (-)	521 (360)	1,805 (860)	- (1,150)
単位当たりコスト	77,286 (円/事業場)		算出根拠	266,868,789(平成24年度支出額)÷3,453事業場(平成24年度アウトプット実績)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	事業費	194	精査中	精査中				
	運営費	23						
	管理費	22						
	消費税	12						
	行政経費	1						
	計	252	0					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	東日本大震災に係る復旧・復興工事での労働災害は多発しており、かつ、復旧・復興工事の進捗状況が被災地により異なることから、安全衛生拠点を被災地3県に開設し、専門家による技術的な支援を行う優先度は高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	労働安全衛生法第106条第1項に、国は労働災害防止に資するため、事業者が行う活動について技術上の助言その他必要な援助を行うように努めるものとされており、本事業は国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	平成25年度から開始された第12次労働災害防止計画の目標達成のため、同計画の重点施策として東日本大震災の復旧・復興工事対策が位置付けられており、当該事業の優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	事業実施に高度な専門性を要し、被災地の状況が刻々と変化することから、事業内容に関して、応募者において価格競争のための入札価格の見積もりを行えるに足る具体的なものを提示することが困難であることから企画競争による調達を行ったものである。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、労働災害の防止のため、事業者に対して支援を行うものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	経験のある安全衛生指導員による復興工事現場に対する安全衛生巡回指導等の費用として妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業の遂行に要した指導員、業務管理者等に対する謝金、保護具購入費等、被災地の活動拠点のための事務所、車両等借料、労働災害防止啓発及び事業周知のための広報費等に使用されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	不用率約11%の原因は、平成24年前半は復興工事の遅れから本事業の支援対象が少なかったが、平成24年度後半は復興工事が本格化し、支援対象も増加し、事業の目標を達成した。一方で、1日に2箇所を巡回指導を行うなどにより指導員の謝金等を削減できたものである。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業の実効性を高めるには、現場を直接巡回指導し、被災地域で安全衛生相談、安全衛生教育を実施することが不可欠である。これを効果的に実施するために、専門性を有する団体が実施しており、成果実績が目標を上回っていることから、実効性は高い。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、当初の見込みに対し、巡回指導事業場数で約1.4倍、新規参加者教育支援事業場数で約2.1倍であり、大きく上回っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	被災地に3拠点(岩手、宮城、福島)を設置し、工事現場の巡回指導、安全衛生相談、安全衛生教育、広報啓発活動も効率良く実施できている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	東日本大震災に伴う緊急の対応が必要となり、平成23年度補正予算により実施することとなった事業であり、平成24年度以降も復興工事の本格化とともに、人材不足が顕在化しており、労働災害の発生も懸念されることから事業を継続する必要がある。平成25年度においては、安全衛生教育支援の対象を拡充しつつ、実績を踏まえた予算措置(▲約5千万円)を行っており、さらに、平成26年度においては、今後の動向と課題を踏まえた必要な見直しを行った上で概算要求を行うこととする。				
	外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	新23-086	平成24年	0928

厚生労働省
(268百万円)

事業管理、受託者への指導



【企画競争】

A.建設業労働災害防止協会
(267百万円)

被災地に安全衛生専門家の活動拠点の設置、復旧・復興工事現場の巡回指導、安全衛生相談、新規労働者に対する安全衛生教育支援



B.被災3県労働局
(1百万円)

復旧・復興工事関係者連絡会議開催

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.建設業労働災害防止協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	保護具購入費、労働災害防止啓発及び事業周知広報費、事務所、車両等	193			
謝金	指導員謝金、業務管理者謝金等	43			
管理費	人件費	26			
旅費	指導員交通費、業務管理者旅費等	5			
計		267	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	建設業労働災害防止協会	事業概要の記載のとおり	267	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城労働局	復旧・復興工事関係者連絡会議開催	0.4		
2	岩手労働局	復旧・復興工事関係者連絡会議開催	0.4		
3	福島労働局	復旧・復興工事関係者連絡会議開催	0.4		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					